



完売した第1期事業区域の立地企業

広島に一大物流拠点

西風新都セントラルシティ

第Ⅲ期用地の分譲開始

広島市の中心部から約十五分の距離にある副都心計画プロジェクト「西風新都セントラルシティ」で、一大物流拠点の開発が順調に進んでいる。アクセスの良さが受け、同産業団地には多くの物流施設が進出している。第一期は四十三社で完売、いよいよ第三期の産業用地分譲が始まった。(藤本 尊正)

西日本有数の 広域アクセス

七五平方メートルに、住宅用地、商業用地、物

今回の第三期分譲では、一区画の敷地が一千五百二十一〜八千六百七平方メートルの八区画が、昨年十二月に完成。販売を始めた。居住人口が五万人近くに増えた複合機能都市内の立地は、労働力確保の面でも魅力だ。

総面積四千五百七十七平方メートルにおよぶ西風新都プロジェクト。その中心部の三百三十

流・工場用地がゾーンごとに整備され、大型店舗や企業の集積が進んでいる。進出した物流企業からは、広島市の中心部から至近であるほか、広域高連アクセスにも良好な立地が好評だ。

進出支援する 補助制度充実

山陰、中国地区の玄関口となる西風新都ICへ約五キロ、山陽自動車道五日市ICへは約七キロと近く、西は九州、南に四国、東は京阪神地域に短時間高速輸送ができる。

同産業団地の魅力として、広島市の手厚い企業立地促進支援制度が挙げられる。土地を購入して建物を建てると、建物・設備費用に対して、最大二〇％の補助金(上限五億円)が出る。

さらに、固定資産税、都市計画税などの三年間分に相当する補助金(大規模投資の場合は五年間分)も交付される。地元での雇用促進を狙いに、雇用奨励金も一人当たり六十万円(二年間分)が支給され、進出企業にとっては大きなメリットだ。

同計画は京都議定書の目標に基づき、各業界団体の企業で定めるもの。経団連が全産業の計画を取りまとめる。全下協は十三年に策定した「環境基本計画」に基づき、環境への取り組みを実施。特に低公害車の導入促進は「環境対策中期計画」の基本目標に掲げられ、力を入れて取り組んできた。二十年度はCNG(圧縮天然ガス)車一万三千九百八十台、ハイブリッド車七千六百五十五台、合計二万四千五百五十五台に助成している。(竹内 聡)